

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
感染症予防事業費（新型コロナ関連）	担当課	保健総務課
	担当者	恩納
	電話	098-853-7972

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
7	単独	R5. 4. 1	R5. 12. 28	18, 379, 310	18, 379, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
①新型コロナウイルス感染症対応のため会計年度任用職員を任用するほか、人材派遣委託等を行い、保健所における体制を強化する。 ②5類感染症移行から5月末までは、感染状況を見定めるため、高齢者施設等からの相談対応を中心に、7日までの体制を維持し、感染者対応を実施。 6月以降に残る業務として、入院患者の公費負担決定事務と、新型コロナに関する市民からの電話相談を実施。公費負担決定事務は6月には終了。電話相談は、都道府県にて実施する専門相談が9月までを緊急包括支援交付金の対象とされていることにあわせて、9月まで対応する予定 ③会計年度任用職員人件費(8,263千円)、職員時間外手当等(4千円)、業務委託料(10,116千円)				会計年度任用職員人件費	8,263	千円
				職員時間外手当等	4	千円
				人材派遣業務委託料	10,038	千円
				抗原検査キット配送委託	78	千円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
①会計年度任用職員(保健師・看護師、事務職)、人材派遣委託(看護師・事務職)を採用し、保健所の現地対策本部の業務体制を維持し、感染者対応及び高齢者施設等からの相談対応を行った。(5月末まで) ②6月から9月にかけては、4月末までの入院患者の公費負担決定事務及び新型コロナウイルス感染症に関する市民からの専用電話相談を実施。(公費負担決定事務は6月には終了。電話相談は、沖縄県設置の保健所に設置された専用回線が9月末で終了したことから、あわせて終了した。) ③厚生労働省から沖縄県に無償配布された抗原定性検査キットを、市の集中検査用として譲渡するにあたり、沖縄県の保管場所から市保健所までの配送委託(受入れ後、介護・障がい者施設等へ配布)				会計年度任用職員人件費	8,261	千円
				職員時間外手当等	3	千円
				人材派遣業務委託料	10,037	千円
				抗原検査キット配送委託	78	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴う、保健所における現地対策本部の業務体制の維持・継続のために必要な費用を計上し、執行した。(必要な人員数は100%確保。R5.12月に費用の支払が完了し、事業終了)						
事業に対する改善等の検証						
本交付金の活用により、感染者対応等に必要な人員の確保することにより、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策の推進を図ることができた。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
傷病手当金（自営業者）	担当課	国民健康保険課
	担当者	金城
	電話	098-862-4262

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
24	単独	R5. 4. 1	R6. 3. 31	3, 413, 200	3, 413, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
国民健康保険の被保険者で、事業所得により生計を維持している被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し、その療養期間に4日以上休業した場合の補償のための支援				自営業者	132	人
				1日当たり支給額	4, 600	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
支給人数 117人 支給額 3, 413, 200円 新型コロナ感染拡大で事業収入が減少したうえ、自営業者自身の感染による休業でさらに収入が減っていたところへの支援に喜びの声を多数頂いた。				自営業者	117	人
				1日当たり支給額	4, 600	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業内容については好意的な評価を得られたが、事業開始の時期が遅く受付期間の短さに改善を求める意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
今後同様な事業を実施する場合は、迅速な支援と十分な受付期間を設けたい。						